

2 オリンピックレガシーの活用



2-1 ロンドンオリンピック2012のレガシー

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所参事役 川那子 進一 (東京都派遣)

レガシーの重要性

近年のオリンピックにおいては、開催する都市・国が、オリンピック開催により築いたハード・ソフト両面のレガシー (Legacy/遺産) をいかに次世代に継承するかが、大変重要な課題の一つとなっている。国際オリンピック委員会 (IOC) 憲章には、「開催都市・開催国は、建設的なレガシーを促進すること」と明記されており、オリンピック開催に名乗りを挙げた都市はIOCに提出するオリンピック開催計画において、レガシーについてどのように考えているかを記述することが求められている。

また、開催都市・国にとっても、競技会場やインフラ整備等に貴重な公費を使ってオリンピックを開催する以上、オリンピックが一過性のイベントに終わったり、ましてや会場がその後有効利用されず、維持費のみかかるハコモノになるような事態は避けねばならない。そのためにも、オリンピック開催により得られた効果が将来的に持続していくための施策が不可欠となっている。

ここでは、今回の開催都市であるロンドン市及び英国政府がオリンピックレガシーについてどのように考え、計画し、それが実施に移されつつあるかを紹介する。

レガシーアクションプラン

英国政府は、2008年6月に「レガシーアクションプラン」(以下、“プラン”)を公表、その中で「5つのプロミス (約束)」を打ち出し、オリンピックレガシーについての方針を明らかにした。

5つのプロミスとは、以下のとおりである。

①英国を、世界をリードするスポーツ大国とすること

②ロンドン東部地域中心部を変革すること

③若者世代を鼓舞する (inspire) こと

④オリンピック・パークを、環境に配慮した持続可能な生活を促進するモデルとすること

⑤英国が、住み働き、ビジネスをするのに創造的で、誰もが参加でき、人々を歓迎する場であることを、内外にデモンストレートすること
プランでは、まず、スポーツに関連したレガシー (スポーティングレガシー) として、

①スポーツを通して若者を鼓舞すること。2012年までに、5歳から16歳の全てのイングランドの子供たちに1週間当たり5時間、16歳から19歳までの子供たちには3時間の質の高いスポーツの時間を提供する。

②人々がスポーツをより活発に行うよう支援すること。2012年までに、イングランドの少なくとも200万人の人々がこれまでより活動的になるようにする。

③スポーツエリート育成。2012年大会において、オリンピックのメダル数で4位以内に、パラリンピックのメダル数で2位以内に入る。との目標を掲げている。

そして、これらの目標を達成するために以下のような様々な施策が展開されている。まず、プラン発表と同時に「スポーツ・イングランド」(地域スポーツ促進にかかる政府機関)が「スポーツ・イングランド戦略」を発表し、世界をリードする地域スポーツの仕組みを構築し、それを2012年ロンドンオリンピックのレガシーとするとした。

また、政府も、1億4,000万ポンド (約182億円)の基金を用意し、地方自治体の公営プールを60歳以上の人と16歳未満の子供に無料で開放すると発表した。2009年10月の統計では、59の地方自治体がこのスキームに参加、3か月で延べ509万人が

制度を利用したとのことであるが、この政策は、残念ながら、政権交代後、財政難を理由に2010年6月に撤回されている。

2010年12月には、政府はエリート選手が北京オリンピック以上の実績が上げられるよう、公的資金及び宝くじからオリンピック・パラリンピック種目競技に十分な投資を行うと発表した。

さらに、より広い層へのスポーティングレガシーとして、「プレースス ピープル プレー (Places People Play)」構想の詳細が2010年11月に発表された。そのスキームは、1億3,500万ポンド（約175億5,000万円）の宝くじ改革による財源を草の根スポーツに追加投資するというもので、英国オリンピック協会、英国パラリンピック協会とのパートナーシップの下、スポーツ・イングランドが実施する。

また、新しいところでは、2012年1月に、ユース・スポーツ戦略が発表された。これは、若者に生涯スポーツを行う習慣を身につけてもらおうというもので、宝くじと国家予算から計10億ポンド（約1,300億円）を今後5年間に投じて若者のスポーツ離れを食い止めようという試みである。

不況が原因とのことであるが、これまでのところ、英国のスポーツ人口の増加人数は、目標を遙かに下回っているとのことである。

次に、ハード面について紹介する。

メインスタジアムのあるオリンピック・パークは、ロンドンの東部地区に位置しており、5つのプロミスにもあるとおり、この地区を変革することが、まさにハード面最大のレガシーとなる。なぜならば、ロンドン東部地区は、長い間工業地帯として使用されてきたため有害化学物質による土壌汚染に見舞われており、これまで再開発もなされてこなかったからである。

広さ2.5km²のこの地区の土壌を浄化し、これまで近づけなかった川岸を開放する。オリンピック・パークは、大会終了後にはクイーンエリザベス公園となり、欧州最大級の都市公園に生まれ変わるとのことである。「オリンピック・パーク・レガシー・カンパニー」（2012年4月1日ロンドン市が設立予定の新組織「ロンドン・レガシー・デベロップメント・コーポレーション」に吸収予定）は

それを実現するために設立された。既に植林も終え、主要競技施設も完成しており、順調に整備が進んでいる。

大会終了後の主要施設の活用については、以下のとおりである。メインスタジアムは、オリンピック開催中こそ8万人の観客席を擁するが、大会終了後にはスタンドを撤去し、観客席数2万5,000人に縮小する。これはもちろん客席が埋まらない巨大スタジアムを抱えてしまわないための工夫である。2017年の世界陸上の誘致も決定している。大会終了後の利用については、今年の5月に決定される予定である。同様に観客席が1万7,500席から2,500席に縮小されるアクアティクス・センターは、学校の子供たちからプロの水泳選手まで幅広い層が利用するコミュニティ向けスイミングプールに生まれ変わる予定である。

競技場以外では、選手村とIBC/MPC（国際放送センター・メイン・プレスセンター）の2つが比較的大きな施設であり、これまでのオリンピックでも後利用について常に話題になってきたが、ロンドンオリンピックの選手村は、2,800戸の住宅に改装される予定である。半分を民間の住宅、半分を政府出資の公営住宅として提供する。入居開始は来年の夏を予定している。

IBC/MPCは、業者選定の最中で、この夏には決定する予定である。

おわりに

開催まであと150日を目前に控え、準備は最終段階を迎えている。レガシーの継承も重要だが、まずは実際の大会そのものが成功裏に終わるよう、関係者一同全力を傾注しているところである。その努力が実り、是非成功することを願っている。そして、大会終了後もその盛り上がりをもそのままに、次世代へとレガシーが引き継がれることを期待している。

2-2 長野オリンピック・パラリンピックが遺したもの

長野県長野市元環境部長 水野 守也（オリンピック組織委員会 フリースタイル会場責任者）

はじめに

1998年2月と3月に、わが国で2回目の冬季オリンピック・パラリンピックが、長野市を開催都市として（一部会場は長野県内2町2村に分散）開催されてから、すでに14年が経過した。

長野オリンピックへの参加国・地域は、史上最大の72、参加選手・役員数4,638人、運営要員数44,066人（うちボランティア32,579人）、延べ観客数は実に1,442,700人で、パラリンピックを含めた大会運営と長野県民のホスピタリティは、国内外から高い評価をえることができた。

同時に、文字どおり世界最大のスポーツイベントに必要な競技施設や運営施設が新たに建設され、市インフラとして整備されるとともに、県民のスポーツに対する理解や関心を格段に高めることにもなった。

施設整備と後利活用の状況

このうち、長野市内に整備された各施設は必要な改修を行って生まれ変わり、別表のとおり、国際大会や市民スポーツの場としてだけでなく、

様々な分野に幅広く利活用されている。

・総合運動公園

開閉会式会場は、野球場として再整備された。周辺には29.7haの敷地に体育館・プール、ゲートボール場、屋外相撲場、テニスコートなどが新たに整備され、市内2箇所目の大規模総合運動公園として市民スポーツや憩いの場として親しまれている。

また、開閉会式会場に隣接して建設された6,000人収容の総合球技場は、サッカークラブ「AC長野パルセイロ」のホームグラウンドともなっており、早期昇格を目指すJリーグでのゲーム開催を可能とすべく、大規模な改修が行われることとなっている。

・ナショナルトレーニングセンター

スピードスケート会場の「エムウエーブ」とボブスレー・リュージュ会場の「スパイラル」は、2007年に文部科学省から国際競技力向上のための選手強化施設である「ナショナルトレーニングセンター」として指定され、世界のトップレベルを目指すアスリートたちの練習の場として活用されており、今後数多くのメダリスト誕生が期待され

長野市内の主な施設	大会後の利活用方法
開閉会式会場	野球場（収容人員：3万人）
スピードスケート会場 （エムウエーブ）	春期・夏期：コンサート、イベントなどの会場 秋期・冬期：スケート場 400mダブルトラック 30m×60mホッケーリンク
アイスホッケー会場（男子） （ビッグハット）	春期～秋期：コンサート、イベントなどの会場 冬期：スケート場 30m×60mホッケーリンク・フィギュアリンク
アイスホッケー会場（女子） （アクアウイング）	総合市民プール 50m×25m（稼働床）、25m、ダイビングプール
フィギュアスケート会場、ショートトラック会場 （ホワイトリング）	総合体育館 メインアリーナ：2,700㎡ サブアリーナ：2,300㎡
ボブスレー・リュージュ会場 （スパイラル）	選手強化（ナショナルトレーニングセンター選手別強化拠点に指定）
選手村	市営・県営住宅、住宅供給公社住宅、市・県職員住宅
メインプレスセンター	大型電気店、市民文化ホール
メディア村（2箇所）	県営住宅、住宅供給公社住宅、県職員住宅

るところである。

・次世代エネルギーパーク

エムウエーブ（「長野オリンピック記念アリーナ」）は、現在でも長野市を象徴する施設として市民に親しまれている。この施設は、東日本大震災を契機にエネルギーに対する関心が一層高まっている中で、長野オリンピックで史上初めて前面に打ち出された環境保護の精神を次世代に受け継ぐとともに、施設の有効活用にもつなげる意味から、現在の施設機能に加えて、資源エネルギー庁が推進する「次世代エネルギーパーク」として位置づけられることとなった。2012～2013年度の2か年をかけて、未来を担う子供たちを中心に幅広い年齢層がエネルギーを気軽に体験し、理解するきっかけとなるアトラクションや発電システムを整備する予定である。

スポーツに対する市民意識の変化

長野オリンピック・パラリンピックは、様々な触れ合いと交流を生み国際親善の輪が広がると同時に、市民のスポーツに対する意識を格段に高める効果があった。

長野市は、五輪の感動と財産を未来へつなげるとともに、市民・事業者・行政が一体となって魅力と活力に満ちたまちづくりを進める中で、誰もが生涯を通してスポーツを楽しみ、互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができる「スポーツを軸としたまちづくりの推進」を重点施策に位置づけた。そして、①市民の多様なスポーツ活動を地域社会が支えることなどによる、だれもがいつまでもスポーツに親しめる「生涯スポーツの振興」、②トップレベルの競技スポーツにふれる機会の充実や選手強化への支援などにより、競技力向上とスポーツ活動への関心を高める「競技スポーツの振興」、③スポーツ活動の拠点整備やスポーツに関する情報提供の充実などによる、身近で利用しやすい「スポーツ環境の整備・充実」に取り組んでいる。

・スポーツを通じた体力づくり・健康づくり

前述したオリンピック関連施設のほかに、市内には社会体育の場としての地域体育館、公民館併設の体育館、市民プール等が60箇所以上設置され、

ほかにも屋外運動場やテニスコート、マレットゴルフ場、ゲートボール場等を含め、38万市民が気軽にスポーツと関わることのできる環境が十分に整っており、また、民間のスポーツジムやスイミングスクールも相当数に上っている。

これらの施設では、「若返り体操教室」「体力づくり教室」など市が企画するもののほかに、競技団体等が主催する各種の講座や地域のスポーツ愛好者のクラブ活動が年間を通じて活発に行われ、オリンピックを契機に様々な形でスポーツに親しむと同時に健康づくりを考える市民が確実に増えてきている。

・スポーツ大会等へのボランティア参加

オリンピック・パラリンピックの大成功は、大会そのものの運営のほか文化プログラムに携わった4万7,000人余のボランティア・市民を抜きにしては語れないところであり、準備期間中を含めて培われたスポーツとの関わりは、現在でも長野市民の中に深く確実に息づいている。

例えば、スピードスケート会場のボランティアが大会後に組織した「エムウエーブ友の会」は、スピードスケート関係大会にとどまらず、各種イベントの際の駐車場や会場内の整理業務等を幅広く積極的に支援している。

また、国内外の一線級ランナーと市民ランナーが同じコースを一緒に走ることにより、地域のスポーツ、文化の発展とオリンピックムーブメントの広がりにも寄与することを目的に、1999年から開催されている「長野オリンピック記念長野マラソン」には、スタートからゴールにいたるまで、約3,500人のボランティアが関わっており、オリンピック当時の自主的な組織「Team98」や市内各地域に結成された「はあていい長野」などのメンバーが相当数参加し、大会の運営を支えている。

彼らは、2005年2月に長野県で84の国と地域の参加を得て開催された、知的発達障害のある人たちの自立と社会参加の促進を目的とする「スペシャルオリンピックス冬季世界大会」でも大会運営の大きな原動力にもなった。

終わりに

長野市は、2005年（平成17年）と2010年（平成22

年)の町村合併を経て、人口、約387,000人の地方中枢都市として、地域に根ざしたまちづくりを進めながら、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という長野市版都市内分権に取り組んでいる。

一方で、中山間地域に顕著に見られるような高齢化と過疎化の進行、2014年度の北陸新幹線の金沢市までの延伸などの課題への的確な対応も求め

られている。

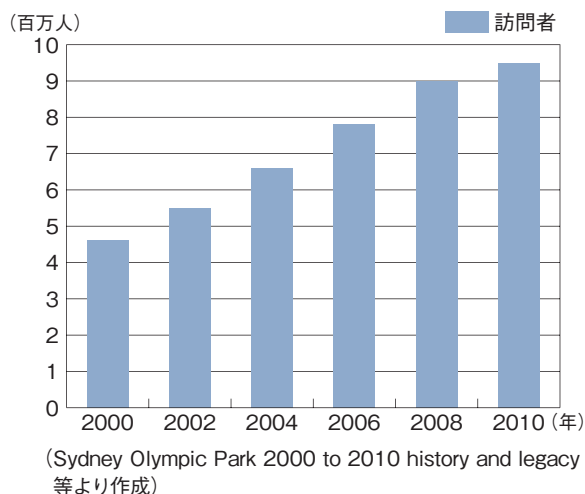
このような中で、オリンピック・パラリンピック開催によって生まれた「スポーツ」をキーワードとする有形無形の大きな財産を、市民総参加のもとであらゆる分野での地域振興に結び付けていく努力がこれまで以上に必要と考える。

2-3 シドニーオリンピックのレガシー

(財)自治体国際化協会シドニー事務所次長 奥山 稔(名古屋市派遣)

2000年に開催されたシドニーオリンピックは、この大会のために新たに整備されたシドニーオリンピック公園(Sydney Olympic Park)を舞台にして繰り広げられた。この公園への訪問者は、オリンピック後の10年間で倍増し年間900万人を超えており、現在はスポーツ関連のほか、イベント、娯楽、商用など様々な目的で利用されている。

シドニーオリンピック公園への訪問者数(推計)



そこで、シドニーオリンピックの最大のレガシー(遺産)となっているシドニーオリンピック公園の利活用の状況や将来計画等を紹介したい。

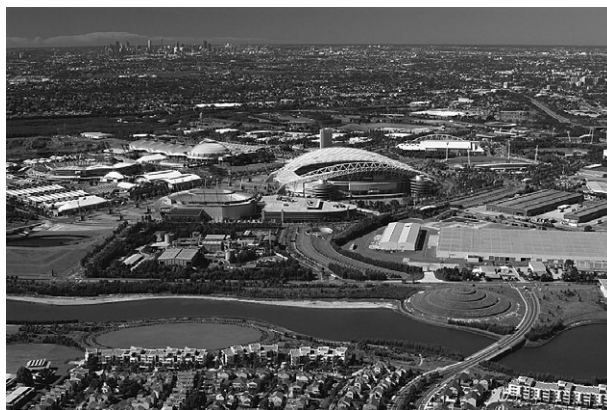
シドニーオリンピック公園

シドニーオリンピック公園は、シドニー市の中心部から約16km以西のオーバン(Auburn)市内に位置している。オリンピックの会場として整備される以前は、その大部分が産業廃棄物の処理場

で、指定化学物質による土壌汚染が進んでおり、その他にレンガ工場、食肉処理場、兵站部などが点在する地区となっていた。

この地区は、オリンピックの開催に向けてオーストラリア国内のどこよりも大規模な開発が行われ、シドニーオリンピック組織委員会が会場整備と汚染土壌の浄化を並行して進めた。

オリンピック閉幕後も間断なく開発が続けられており、現在、210haの中心地区(Town Centre)と430haの緑地(Parklands)をあわせた640haの面積を有し、パースのキングス公園(Kings Park)の400haやシドニーのセンテニアル公園(Centennial Park)の360haを凌ぐ国内最大の都市公園となっている。施設に関しては、オリンピックの会場として整備されたスタジアム(83,500人収容)、アリーナ(21,000人収容)、屋外展示場、アスレチック・テニス・ホッケー・アーチェリー・水上競技などの各センターのほか、ゴルフセンター、BMX競技場、スケート競技場、ギャラリー、劇



シドニーオリンピック公園(提供Destination NSW; Robert Wallace)

場などが整備されている。また、レストランや5つ星のホテルを含む5つの宿泊施設など多くの商業施設があり、水のリサイクルや3Rの原則に基づく廃棄物処理、グリーンビルディング化等の環境配慮も実施されており、すでに一つの街を形成しつつある様相を呈している。

シドニーオリンピック公園の利活用の状況

2009年における公園への訪問者の目的等の内訳を見てみると、スポーツ関連（スポーツ観戦18%、スポーツ参加12%、スポーツ教育参加7%）が最も多いが、全体の4割に満たない状況になっている。

埋立処分場跡地を活用した緑地での活動も盛んで、全体の23%を占めている。シドニーオリンピック公園は、シドニーで最も人気の高いレクリエーションエリアの一つとなっており、バーベキューを楽しめるスペース、全長35kmに及ぶサイクリングコース、野鳥観察センターなどもあり、市民の憩いの場として利用されている。また、湿地や森林の生態系の回復事業や市民・子ども向けの環境教育も活発に行われている。

商用関係の訪問は全体の14%となっており、ビジネスに関する催事が年間2,000以上開催されている。また、2007年から2008年にかけて、オーストラリアの4大銀行の一つであるコモンウェルス銀行（Commonwealth Bank）が、鉄道駅に隣接して3棟のビルを建設し、4,000人を超える従業員に職場を提供している。これにより、新たな小売店舗やレストランが開業するなどの波及効果が生まれている。

常住者に関しては、公園内では初の分譲マンションが本年完成し、685室が提供されることとなるが、公園周辺の自治体における人口の増加へ与える公園の開発の影響も見逃せない。

シドニーオリンピック公園協会 およびマスタープラン2030

シドニーオリンピック公園の管理・運営主体は、シドニーオリンピック公園協会（Sydney Olympic Park Authority）である。この協会は、NSW州法（Sydney Olympic Park Authority Act 2001

No.57）に基づき2001年に設置されている。

2010年には、20年間の長期計画であるシドニーオリンピック公園マスタープラン2030が策定され、公園の将来の姿を描いた青写真が示された。このマスタープランは、①公園の長期的な発展に向けて広範囲な取り組みを実施する、②公園をシドニー都市圏における活動的で活気のある街へと持続的に発展させていく、③文化・娯楽・レクリエーション・スポーツイベントの主要な目的地という公園の役割を守っていく、④公共財産と緑地の保持・増進を行う、⑤詳細な計画の立案およびデザインの方向性を示す、⑥都市環境、将来の姿、文化的な公園の意義に関して公園の質的発展を助長・管理するという6つを目的としており、協会は、このマスタープランのもと公園の管理・運営を行っている。

このプランでは、公園内の中心地区（Town Centre）を9つの区域に分け、公園を形成するそれぞれの区域にはっきりした特性を持たせることにより、公園が主要なイベントやレクリエーション活動の質の高い会場となるだけでなく、人々が働き、生活し、学び、そして楽しむことのできる世界でも有数の地区を創っていくこととしている。また、2030年までに、昼間人口を現在の25,000人から2倍以上の65,500人（内訳：労働人口31,500人、居住人口14,000人、学生5,000人、訪問者15,000人）に引き上げることを目指している。

今後の展望と課題

シドニーオリンピック公園は、2010年までの10年間で大きな変貌を遂げ、今後も変化し続けていくことになるが、2000年から2030年までの開発は、オリンピック開催前の1980年代や1990年代における開発よりさらに大規模になるといわれている。

これまでのところ、シドニーオリンピックのレガシーを生かした公園の持続的な発展に向けた取り組みは成功を収めているといえる。しかしながら、いくつかの課題も指摘されており、最も大きな課題として交通手段の改善が挙げられている。現在90%以上の訪問者は自動車を利用しているが、継続的に開発を進めていくためには、2030年までに公共交通機関の利用割合を40%まで引き上げる

必要があるといわれている。また、開発を進めていく過程で環境の保全とのバランスをどのように

とっていくのかという課題も克服していかなければならず、今後の動向に注視していく必要がある。

2-4 オリンピック開催跡地の現状と課題 ～北京オリンピックが北京市に残した遺産～

(財)自治体国際化協会北京事務所 阿部 遼太郎 (東京都文京区派遣)

北京オリンピックについて

2008年8月8日から8月24日までの期間、中華人民共和国の首都北京市を主な会場として第29回夏季オリンピック、北京オリンピックが開催された。世界の204の国と地域、約11,000人のアスリートが参加し、28競技302種目が行われた。アジアで夏季オリンピックが開催されるのは、1988年に開催した韓国のソウルオリンピック以来、20年ぶり（5大会ぶり）3回目であり、中国では初開催である。この開催の決定に伴い、各競技施設に加え、空港や地下鉄などの都市インフラが新增設されるなど、北京市内の大規模整備が行われた。これらの都市インフラの整備には約1,800億元（当時の日本円にして約2.8兆円）の資金が投入された。

オリンピック施設概要・活用状況

北京地区全体では、37のオリンピック施設が設置され、そのうち新設されたものは22会場ある。中でも最も注目を集めたのが鉄骨構造のナショナルスタジアム（北京国家体育場）で、オリンピック施設の中でも最大規模となる同会場は別名「鳥の巣」と呼ばれており、その名のとおり鳥の巣の様な一風変わった形状をしている。現在では、広く国内外からの観光客が訪れる観光スポットともなっており、1年の大半は一般観光客に開放されている。1人当たりの入場料金は50元（日本円にて約600円^{※注1}）となっている。その他有名人のコンサートやサッカーの国際マッチの会場としても使用されており、2015年には世界陸上の開催が予定されている。北京に訪れる外国人旅行客が必ずと言って良いほど訪れるこの会場は、北京オリンピックにより生まれた北京市のランドマークであ



北京市のランドマークとなった国家体育場「鳥の巣」

ると言えるだろう。^{※注2}

ナショナルスタジアムの向かいに、もう一つの特徴的施設である国家水泳センター、別名「水立方（ウォーターキューブ）」がある。この水泳場はナショナルスタジアムよりも市民の利用度は高く、競技専用のレーンとともに一般利用者が使用可能な部分も存在しており、休日に足繁く通う市民も多い。北京は海に面していない内陸の地であるため、オリンピックの雰囲気を感じることができる場であるとともに、手軽な水泳場として人気を博しているようだ。2012年2月には、一定の泳力の条件を付した上で競技レーンの一般開放も行った。競技レーンの遊泳チケットは1人100元（約1,250円）と、一般利用料金の50元と比べると多少割高となっている。^{※注3}

また、各競技施設の建設と並行して、競技施設の40%をそのエリア内におさめるオリンピック公園が建設された。同公園は故宮（紫禁城）を中心とした北京旧市街の南北に伸びる中心線の北の端に位置し、総敷地面積は1,215haにもおよび、各競技施設のほかに中華民族博物館、展覧ホール、森林公園や緑地を有している。「北京都市総体計



「水立方」の年間パスを求める市民の様子

画」によれば、当時からこの新しいエリアを、観光・文化・商業・会議などの産業に力を入れ、サービス業、金融業を発展させる場として考えられていたようだ。北京オリンピックでは、巨額な整備費が投資される一方で、一部の施設については建設当初から開催期間だけの暫定施設として整備するなど、事後利用が見込めない施設への投資を抑制しており、中長期的な視点での都市開発が行われた。ナショナルスタジアムや水立方においてはオリンピック閉幕後、施設に改修を施し、最大収容人数をそれぞれ約10,000人削減するなどの手法も採ったことなどから、開催前からいかに「オリンピック閉幕後」を意識していたかがわかる。

市民の環境意識の向上

北京オリンピックは、市民の環境意識の向上に一役買うことにつながった。北京オリンピックでは、テーマの一つに「グリーン・オリンピック」が掲げられており、廃棄物処理システムの近代化、緑地面積の増加を行ったほか、オリンピックの開催に合わせ一部の工場の生産停止や、自動車規制などが実施された。また、各種環境技術を積極的に取り入れ、太陽光発電を選手村や会場の発電に利用するなど、様々な角度から環境への配慮も行われた。

北京市社情民意調査センターは市内約3,000名の居住者を対象に電話調査を行い、調査対象の42.6%が「(オリンピックにおける)環境保護プロモーションは全国民環境保護意識を高めた」と回答しており、さらにオリンピック閉幕後、人々

の環境保護への関心度は91.9%にまで達したという調査を発表した。国際オリンピック委員会 (IOC) 会長は大会後、「中国人の環境への意識の高まりは今回のオリンピックの重要な遺産であることは間違いない」と評価した。いまだ数々の環境問題を抱える中で、北京オリンピックが北京市の環境対策および北京市民の環境意識向上の一助となったと言えるだろう。

現状と今後の課題

開幕前から中長期的な視点で建設が行われた施設だが、中国であまり人気のないスポーツの国際大会を目的に作られた施設は、利用頻度が極端に少ないケースが多い。この問題はどの開催国・開催地においても発生しうるだろう。また大規模スポーツ競技施設として建設されたナショナルスタジアムにおいては、特徴であるはずのその大容量の収容人数から、小規模なスポーツ競技に利用し辛いというデメリットがあり、現在ではスポーツを目的とした利用は年に数えるほどしかない。

また、2011年末に中国のメディアが発表した報道によると、国家水泳センター「水立方」の同年利用者数は延約208万人で前年に比べ3割前後減少、同年収支は1,000万元(約1億2,000万円)以上の赤字になったということである。同センター長は、今後も運営コストは上昇を続けることが予想されるため、財政支援が必要であると説明している。

閉幕後いかに施設等を活用してゆくかは、次回のオリンピック開催地であるロンドンを含め、今後のオリンピック開催地となった都市の悩ましい課題となるのではないだろうか。今最も若い開催地となった北京市にとって、今後のオリンピック開催地の施設活用手法は大いに関心を寄せるものとなるはずだ。

※注1 2012年2月現在のレートにて計算、他同様

※注2 国家体育场公式HPを参照 <http://www.n-s.cn/cn/>

※注3 水立方公式HPを参照 <http://www.water-cube.com/>